

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション

コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡村 繁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 山下 和男

TEL 025-245-4112

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,749	△26.9	△91	—	△86	—	△91	—
21年3月期第1四半期	6,498	—	339	—	357	—	240	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△3.38	—
21年3月期第1四半期	8.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	41,345	12,384	30.0	459.01
21年3月期	40,873	12,277	30.0	455.04

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 12,384百万円 21年3月期 12,277百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※ 当社は、定款において、期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,750	△19.9	40	△93.4	△30	—	△80	—	△2.97
通期	19,700	△11.5	330	△51.1	160	△72.2	10	—	0.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 27,000,000株 | 21年3月期      | 27,000,000株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 19,518株     | 21年3月期      | 19,518株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 26,980,482株 | 21年3月期第1四半期 | 26,982,522株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。
2. 平成21年5月11日公表の平成21年3月期決算短信に記載のとおり、平成22年3月期の期末配当につきましては、今後の業績の推移等を踏まえて判断することとしているため、現時点では未定としております。よって配当予想につきましては、平成22年3月期第2四半期決算発表時に公表する予定であります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、過去にない急激な景気悪化から脱しつつあるものの、本格的な回復局面には至っておらず、景気回復を実感するまでには、今しばらくの時間を要するものと認識しております。

このような事業環境下、当社グループは、不急な設備投資の圧縮と抑制可能な経費の削減に取り組んで参りましたが、当第1四半期の売上高は47億4千9百万円（前年同期比26.9%の減収）、経常損失は8千6百万円（前年同期は3億5千7百万円の経常利益）、四半期純損失は9千1百万円（前年同期は2億4千万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### [運輸作業部門]

港湾運送事業における船内取扱数量は、コンテナ貨物、一般貨物共に減少し、特に一般貨物の太宗貨物である木材チップや南洋材といった輸入原料が大きく減少した結果、114万7千トン（前年同期比24.6%の減少）となり、貨物自動車運送事業取扱収入及び倉庫事業収入などを合わせた同部門の収入は17億8千8百万円（前年同期比34.6%の減収）、営業損失は2千5百万円（前年同期は2億7千5百万円の営業利益）となりました。

#### [港湾部門]

入港船舶数が減少した結果、同部門の収入は5千万円（前年同期比16.4%の減収）、営業利益は3百万円（前年同期比61.4%の減益）となりました。

#### [不動産部門]

昨年度好調に推移した自社開発の宅地販売は、近隣の他社開発の宅地販売との競争激化により苦戦を強いられた結果、同部門の収入は2億2千7百万円（前年同期比12.3%の減収）、営業利益は1億1千3百万円（前年同期比11.9%の増益）となりました。

#### [機械販売部門]

以前より仕掛かっていた大型産業機械や大型建設機械の納入が完了し増収となったものの、6月に新事務所及び新整備工場が竣工し減価償却費などの経費が増加した結果、同部門の収入は5億9千5百万円（前年同期比9.5%の増収）、営業利益は6百万円（前年同期比57.1%の減益）となりました。

#### [ホテル事業部門]

昨年12月に「ANAクラウンプラザホテル新潟」へブランド変更した㈱ホテル新潟は、地元経済の景況感の悪化に伴い、個人や団体顧客の消費が落ち込み、減収傾向が続いております。一方、㈱ホテル大佐渡は官民を挙げての観光客誘致もあり、宿泊人員数は前年同期比で微減となりました。その結果、同部門の収入は7億8千6百万円（前年同期比11.7%の減収）、営業損失は4千6百万円（前年同期は9百万円の営業利益）となりました。

#### [商品販売部門]

円高による機械輸出の減少や、昨年度好調だった産業機械の国内販売及び建設資材販売に大型案件がなかったため、同部門の収入は12億5百万円（前年同期比32.6%の減収）、営業利益は1千万円（前年同期比79.2%の減益）となりました。

#### [その他事業部門]

航空貨物代理店業は堅調に推移したものの、そのほかの内航海運取扱事業、通関業、船舶代理店業、保険代理店業、OA機器販売事業、木材リサイクル事業を合わせた同部門の収入は3億1千8百万円（前年同期比23.3%の減収）、営業利益は8千6百万円（前年同期比40.2%の減益）となりました。

なお、平成21年4月1日付けで、子会社であるリンコー運輸㈱が営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。当該事象によるセグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度と比較して、資産は4億7千1百万円、負債は3億6千4百万円、純資産は1億6百万円それぞれ増加しました。

資産の増加の主な要因は、受取手形及び営業未収入金が2億6千5百万円減少し、建物及び構築物が3億7千万円、機械装置及び運搬具が8千1百万円それぞれ増加し、投資有価証券も時価評価により4億6千8百万円増加したことであります。建物及び構築物、機械装置及び運搬具の増加につきましては、主に機械販売部門の新事務所及び新整備工場の完成によるものであります。

負債の増加の主な要因は、設備関係を含めた支払手形及び営業未払金が1億3千4百万円増加し、短期、長期を合わせた借入金も1億5千万円純増したことであります。なお、設備関係を含めた支払手形及び営業未払金の増加は、主に機械販売部門の新事務所及び新整備工場の建設代金の発生によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、当第1四半期純損失9千1百万円及び配当金の支払い80百万円により、利益剰余金が1億7千2百万円減少し、その他有価証券差額金が2億7千9百万円増加したことであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失、減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の減少、法人税等の支払いなどにより当第1四半期は、2千3百万円の収入超過（前年同期比92.0%の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や貸付金の支出などにより当第1四半期は、2億1千6百万円の支出超過（前年同期比31.7%の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期、長期を合わせた借入金の純増、配当金の支払いなどにより当第1四半期は、6千9百万円の収入超過（前年同期は3千万円の支出超過）となりました。

これらの結果、当第1四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億2千4百万円減少し、当第1四半期残高は3億2千9百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月11日に公表しました業績予想につきましては、当第1四半期時点において今後の景況感が依然として不透明であり、当社の事業環境の見通しも把握し難いため、業績予想の見直しは行っておりません。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	340,884	464,311
受取手形及び営業未収入金	3,494,338	3,759,837
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	231,773	231,385
仕掛品	6,906	5,164
原材料及び貯蔵品	43,677	44,642
繰延税金資産	208,918	130,961
その他	1,330,846	1,242,668
貸倒引当金	△16,606	△13,943
流動資産合計	5,690,739	5,915,027
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	22,228,612	21,740,175
減価償却累計額	△13,596,678	△13,478,966
建物及び構築物(純額)	8,631,933	8,261,209
機械装置及び運搬具	2,503,960	2,404,060
減価償却累計額	△2,092,232	△2,074,309
機械装置及び運搬具(純額)	411,728	329,750
土地	22,021,956	22,021,956
建設仮勘定	11,812	184,500
その他	1,682,168	1,680,047
減価償却累計額	△1,397,492	△1,384,014
その他(純額)	284,676	296,032
有形固定資産合計	31,362,106	31,093,449
<b>無形固定資産</b>		
その他	21,770	23,027
無形固定資産合計	21,770	23,027
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,003,837	2,535,046
繰延税金資産	63,916	80,267
その他	1,302,303	1,327,803
貸倒引当金	△105,358	△107,583
投資その他の資産合計	4,264,699	3,835,534
固定資産合計	35,648,577	34,952,010
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	5,765	6,080
繰延資産合計	5,765	6,080
資産合計	41,345,082	40,873,118

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,477,928	2,818,576
短期借入金	9,553,008	8,806,113
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	88,493	69,877
賞与引当金	157,483	104,310
設備関係支払手形	474,999	—
その他	1,545,701	1,583,434
流動負債合計	14,397,614	13,482,313
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	4,495,322	5,091,224
繰延税金負債	1,780,330	1,605,535
再評価に係る繰延税金負債	6,550,795	6,550,795
退職給付引当金	579,943	541,661
役員退職慰労引当金	156,466	193,347
その他	600,369	730,984
固定負債合計	14,563,228	15,113,547
負債合計	28,960,842	28,595,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	1,419,253	1,591,348
自己株式	△6,656	△6,656
株主資本合計	4,172,056	4,344,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422,295	143,218
土地再評価差額金	7,789,887	7,789,887
評価・換算差額等合計	8,212,182	7,933,105
純資産合計	12,384,239	12,277,257
負債純資産合計	41,345,082	40,873,118

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>売上高</b>		
運輸作業収入	2,712,967	1,775,509
港湾営業収入	60,098	50,215
不動産売上高	133,561	95,111
機械営業収入	540,873	587,139
ホテル営業収入	882,756	780,971
商品売上高	1,755,920	1,147,978
その他の事業収入	412,594	312,958
<b>売上高合計</b>	<b>6,498,772</b>	<b>4,749,885</b>
<b>売上原価</b>		
運輸作業費	2,404,809	1,765,833
港湾営業費	50,615	46,416
不動産売上原価	78,494	44,386
機械営業費	525,262	580,050
ホテル営業費	761,247	684,546
商品売上原価	1,683,866	1,112,760
その他の事業費用	269,120	228,495
<b>売上原価合計</b>	<b>5,773,416</b>	<b>4,462,488</b>
<b>売上総利益</b>	<b>725,355</b>	<b>287,397</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	53,170	48,747
給料	72,784	74,573
賞与	17,515	19,565
賞与引当金繰入額	4,672	4,536
退職給付費用	10,419	10,972
役員退職慰労引当金繰入額	6,968	6,979
福利厚生費	38,224	41,948
貸倒引当金繰入額	—	667
減価償却費	6,855	8,010
雑費	175,146	162,940
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>385,756</b>	<b>378,940</b>
<b>営業利益又は営業損失 (△)</b>	<b>339,599</b>	<b>△91,543</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,914	2,751
受取配当金	60,442	26,775
助成金収入	—	24,845
雑収入	16,780	5,623
<b>営業外収益合計</b>	<b>80,137</b>	<b>59,996</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	57,682	52,099
雑支出	4,836	2,739
<b>営業外費用合計</b>	<b>62,519</b>	<b>54,839</b>
<b>経常利益又は経常損失 (△)</b>	<b>357,216</b>	<b>△86,386</b>

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	5,916	133
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	—	230
貸倒引当金戻入額	849	—
特別利益合計	6,766	363
特別損失		
固定資産処分損	628	292
投資有価証券評価損	2,715	—
販売用不動産評価損	13,621	—
その他	1,747	—
特別損失合計	18,712	292
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	345,271	△86,315
法人税、住民税及び事業税	181,139	81,268
法人税等調整額	△76,649	△76,429
法人税等合計	104,489	4,838
四半期純利益又は四半期純損失(△)	240,781	△91,154



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	345,271	△86,315
減価償却費	156,313	152,360
繰延資産償却額	—	314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,334	437
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,625	53,173
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,164	38,281
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28,868	△36,880
受取利息及び受取配当金	△63,356	△29,527
支払利息	57,682	52,099
有形固定資産売却益	△5,916	△133
有形固定資産処分損	628	292
投資有価証券評価損益(△は益)	2,715	—
ゴルフ会員権評価損	1,500	—
たな卸資産評価損	13,709	—
売上債権の増減額(△は増加)	△747,361	270,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,683	△1,165
その他の資産の増減額(△は増加)	△591,399	△37,823
仕入債務の増減額(△は減少)	404,226	△242,126
その他の負債の増減額(△は減少)	781,916	△1,665
その他	△2,488	△1,279
小計	411,711	131,042
利息及び配当金の受取額	63,356	29,527
利息の支払額	△58,224	△50,380
損害賠償金の支払額	—	△30,024
法人税等の支払額	△130,378	△66,766
法人税等の還付額	8,683	10,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,148	23,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,900	△10,900
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有価証券の売却による収入	12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△196,521	△145,232
有形固定資産の売却による収入	6,914	483
投資有価証券の取得による支出	△82	△94
貸付けによる支出	△120,000	△120,000
貸付金の回収による収入	41,430	57,429
その他の支出	△62,979	△17,991
その他の収入	2,291	9,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,847	△216,957

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	890,894
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△654,085	△739,902
リース債務の返済による支出	△550	△6,735
自己株式の取得による支出	△131	—
配当金の支払額	△175,358	△75,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,124	69,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,823	△124,327
現金及び現金同等物の期首残高	400,803	453,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	347,979	329,084

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	2,712,967	60,098	133,561	540,873	882,756	1,755,920	412,594	6,498,772	—	6,498,772
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,022	—	126,171	2,918	7,915	34,034	3,011	195,074	(195,074)	—
計	2,733,990	60,098	259,732	543,791	890,671	1,789,955	415,605	6,693,846	(195,074)	6,498,772
営業利益	275,652	9,307	101,088	15,667	9,798	48,418	144,342	604,274	(264,675)	339,599

(注) 1 事業区分は、四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	1,775,509	50,215	95,111	587,139	780,971	1,147,978	312,958	4,749,885	—	4,749,885
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,090	—	132,693	8,521	5,093	57,660	5,989	223,049	(223,049)	—
計	1,788,599	50,215	227,805	595,661	786,065	1,205,639	318,948	4,972,934	(223,049)	4,749,885
営業利益(△営業損失)	△25,893	3,591	113,148	6,725	△46,445	10,051	86,250	147,428	(238,972)	△91,543

(注) 1 事業区分は、四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繫船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

3 事業区分の方法の変更

平成21年4月1日付けで、連結子会社であるリンコー運輸㈱の営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。これに伴い、従来「運輸作業部門」に属しておりましたリンコー運輸㈱の自動車分解整備事業、産業廃棄物処理事業を、当第1四半期連結累計期間より、それぞれ「機械販売部門」、「消去又は全社」に変更しました。なお、当社が承継した産業廃棄物処理事業を「消去又は全社」に含めたのは、当該業務の内容が維持管理業務のためであります。

この結果、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の売上高は、「運輸作業部門」が6,580千円（うち、外部顧客に対する売上高は7,814千円減少し、セグメント間の内部売上高は1,233千円増加）減少し、「機械販売部門」が12,054千円（うち、外部顧客に対する売上高は7,814千円、セグメント間の内部売上高は4,239千円、それぞれ増加）増加しております。また、「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は、5,473千円増加しております。

営業利益又は営業損失は、「運輸作業部門」の営業損失が2,473千円減少し、「機械販売部門」の営業利益が1,169千円増加しております。また「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は3,643千円増加しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報を、当第1四半期累計期間に用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	2,690,664	60,098	133,561	563,176	882,756	1,755,920	412,594	6,498,772	—	6,498,772
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,022	—	126,171	4,532	7,915	34,034	3,011	196,688	(196,688)	—
計	2,711,687	60,098	259,732	567,709	890,671	1,789,955	415,605	6,695,460	(196,688)	6,498,772
営業利益	273,965	9,307	101,088	21,687	9,798	48,418	144,342	608,608	(269,008)	339,599

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

在外子会社及び在外支店はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。